

# 宮崎市立地適正化計画の評価・検証（令和7年3月）

1

立地適正化計画の評価について

## 立地適正化計画の評価について

立地適正化計画は、一定の人口密度に支えられた生活サービス機能の維持や、インフラ費用の抑制等による持続可能な都市経営の実現を図るため、居住機能や医療・福祉等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なマスタープランとして市町村が作成する計画です。立地適正化計画は、5年毎に計画内容についての評価を行い、目標の達成状況や施策の実施状況等の把握に努め、必要に応じて計画の見直しを行うこととされています。（都市再生特別措置法第84条第1項に基づく調査・分析・評価）

## 目標値について

目標値については、既存の上位・関連計画との整合を図るため、既存計画で設定された指標を参考に設定を行いました。本計画の特性上、事業・計画の実施効果の発現までに長期間を要することが想定されるため、目標設定年度を既存計画と同じ時期とする短期目標と20年後を見据えた長期目標を設定しています。

### (1) 都市機能誘導に関する目標

分野	指標	目標
短期指標	中心市街地におけるクリエイティブ産業従事者の増加数(累計)	2,250人(2022年度)
長期指標	誘導施設が充足している拠点数(都市機能誘導区域)	12/21拠点(2040年度)

### (2) 公共交通に関する目標

分野	指標	目標
短期指標	公共交通利用者数 (路線バス) (鉄道)	3,744,500人/年以上(2024年度) 11,700人/日以上(2024年度)
長期指標	経常収支率(路線バス)	100%(2040年度)
長期指標	「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合	50%程度(2040年度)

### (3) 居住誘導に関する目標

分野	指標	目標
短期指標	中心市街地における夜間人口	9,700人(2022年度)
長期指標	居住誘導区域内の人口密度	49.0人/ha(2040年度)

※目標値は立地適正化計画策定時点(R2)の数値

## 評価指標の達成状況及び検証

立地適正化計画の評価にあたっては、5年毎に計画の内容についての評価を行い、目標の達成状況や施策の実施状況等の把握に努め、必要に応じて計画の見直しを行っていくものとしています。

そのため、現行計画において設定された評価指標について達成状況を把握するとともに、目標値の再設定や指標の変更等を検討します。

## 都市機能誘導に関する指標

### (1)【短期指標】中心市街地におけるクリエイティブ産業従事者の増加数(累計)

指標	基準	実績	目標	達成状況
中心市街地におけるクリエイティブ産業*従事者の増加数(累計)	999人 (2016年度)	3,350人 (2023年度)	2,250人 (2022年度)	達成

※デザイン、広告、ソフトウェア開発、コンピュータ・サービス、芸術など知的財産権を有する産業分野の総称

#### 【算出方法】

中心市街地における、「企業誘致」+「ベンチャー企業誘致」+「創業支援」の従業者数の合計(単位:人)の累計値

#### 【現状に対する分析】

中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者数は、「マチナカ3000プロジェクト」の取り組みにより、クリエイティブ産業の事業所数が増加し、目標を達成しました。

### (2)【長期指標】誘導施設が充足している拠点数(都市機能誘導区域)

指標	基準	実績	目標	達成状況
誘導施設が充足している拠点数 (都市機能誘導区域)	10/21拠点 (2019年度)	10/21拠点 (2023年度)	12/21拠点 (2040年度)	未達成

#### 【算出方法】

都市機能誘導区域21拠点の内、日常生活に必要な誘導施設「行政機能」「商業機能」「金融機能」「教育文化機能」が揃っている拠点数  
※拠点ごとの誘導施設の立地状況については、次ページに示します。

#### 【現状に対する分析】

立地適正化計画は、居住や都市機能を緩やかに誘導していく計画であるため、計画策定から5年経過した現時点においては、誘導施設が充足している都市機能誘導区域の拠点数は計画策定時点と同等となっています。

## 都市機能誘導区域ごとの誘導施設とその立地状況(現状)

機能	分類	中核拠点	生活拠点																				
			地域拠点				まちなか 周辺地区	一般地区											大型団地内の小拠点地区				
			佐土原	田野	高岡	清武		まちなか	西佐土原	住吉	芳士 花ヶ島	穆佐	加納	赤江	本郷	木花	青島	平和の丘	桜町	大塚台	生目台	まなひ野	学園 木花台
行政機能	市役所本庁舎	○																					
	総合支所・地域センター・地域事務所		○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	
	国、県本庁舎	○																					
	保健センター	○	○	○	○	○	○																
介護福祉機能	総合福祉センター、福祉センター	○	○	○	×	○	○																
子育て支援機能	子育て総合支援センター (児童相談所機能を核とした子育て総合支援拠点を指す)	— ※今後、立地予定																					
商業機能	百貨店	○																					
	商業施設(1,000㎡超)	○																					
	商業施設(1,000㎡超2,000㎡以内)		×	×	×	○		×	○	○	×	○	○	×	×	×							
	商業施設(1,000㎡超3,000㎡以内)						○																
	スーパーマーケット・ドラッグストア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	映画館	○																					
医療機能	病院	○	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×							
	病院第三次救急医療施設	○																					
金融機能	銀行等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	
	中央郵便局	○																					
教育文化機能	大学・専修学校	○																					
	教育情報研修センター	○																					
	中央公民館	○																					
	交流センター(旧公立公民館)		○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○	×	×	×	○	×	×	
	図書館	×	○	×	×	×	○																
	博物館	×																					
	美術館	○																					
MICE施設	○																						
健康増進機能	体育施設 (客席200㎡以上の観覧場を含むもの)	○																					
達成状況(実績)		○	○	○	○		○		○			○	○		○					○		3	

## 公共交通に関する指標

### (1)【短期指標】公共交通利用者数

指標	基準	実績	目標	達成状況
公共交通利用者数 (路線バス) (鉄道)	3,744,482人/年以上 11,662人/日以上 (2017年度)	3,050,253人/年以上 12,181人/日以上 (2023年度)	3,744,500人/年以上 11,700人/日以上 (2024年度)	未達成 達成

#### 【算出方法】

路線バス及び鉄道の乗降客数

#### 【現状に対する分析】

令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大による、外出自粛やリモートワークの普及等により、公共交通利用者数が大きく減少しています。令和3年以降は、乗降客数に回復の兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の水準には達していない状況です。

### (2)【長期指標】経常収支率(路線バス)

指標	基準	実績	目標	達成状況
経常収支率(路線バス)	92.0% (2018年度)	93.8% (2023年度)	100.0% (2040年度)	未達成

#### 【算出方法】

広域的な公共交通のうち、運賃収入のみで採算が確保できず、国や県が補助を行っているバス路線の経常収入/経常経費で算出  
※経常収支率は、経常収入/経常経費で算出するもので、100%未満になると赤字を意味します。

#### 【現状に対する分析】

令和2年の新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通利用者数が大きく減少したことから、目標未達成となっていますが、経常収支率は改善傾向にあります。

## (3)【長期指標】「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合

指標	基準	実績	目標	達成状況
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合	22.6% (2018年度)	21.5% (2024年度)	50.0%程度 (2040年度)	未達成

## 【算出方法】

宮崎市のまちづくりに関する市民意識調査において「公共交通（路線バスや鉄道など）の利便性が確保されているまちであると思いますか。」の問いに対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合の合計

## 【現状に対する分析】

基準値の22.6%を約2%下回っており、施策の実施による市民の利便性向上に対する実感が伴っていない状況です。  
今後、公共交通の利便性向上に資する施策の実施により、市民が公共交通の利便性を実感できる公共交通ネットワークの構築を進めていく必要があります。

## ■ 居住誘導に関する指標

## (1)【短期指標】中心市街地における夜間人口

指標	基準	実績	目標	達成状況
中心市街地における夜間人口	9,107人 (2017年度)	9,560人 (2024年度)	9,700人 (2022年度)	未達成

## 【算出方法】

住民基本台帳（各年10月1日時点）における中心市街地に含まれる地区の人口の合計より算出  
なお、地区の一部が中心市街地に含まれる、清水1丁目、清水2丁目の人口は面積按分により算出  
※中心市街地はシンボルロード「橘通り」と「高千穂通り」を骨格として、東は「老松通線」、南は大淀川、西は「黒迫通線」、北は「中津瀬通線」に囲まれた、南北約1.5km、東西約1.3km、面積162haの区域（宮崎市まちなか活性化推進計画より引用）

## 【現状に対する分析】

中心市街地周辺ではマンション等の開発も増え、中心市街地における人口は増加傾向にありましたが、目標の9,700人は達成できませんでした。  
中心市街地内での居住ニーズは高まりつつあることから、今後も引き続きまちなかへの居住誘導を図っていく必要があります。

## (2)【長期指標】居住誘導区域内の人口密度

指標	基準	実績	目標	達成状況
居住誘導区域内の人口密度	51.6人/ha (2015年度)	52.3人/ha (2020年度)	49.0人/ha (2040年度)	達成

## 【算出方法】

人口メッシュ(250m、国勢調査)を、居住誘導区域で面積按分して算出

## 【現状地に対する分析】

宮崎市の人口は計画策定時点から横ばいで推移しているものの、居住誘導区域内の人口は増加しており、人口密度も上昇し目標値を達成しています。

一方、今後は人口減少に転じることが推計されており、居住誘導区域内の人口密度も低下していくことが想定されますが、居住誘導区域内においては目標値の人口密度を確保し、市民へ生活サービスを持続的に提供できる環境を維持していくことが重要となります。

## (参考) 居住誘導区域人口・人口密度の将来推計

年度	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
居住誘導区域人口	262,673人	259,679人	255,137人	249,638人	243,261人	235,941人	228,135人
居住誘導区域人口密度	52.3人/ha	51.7人/ha	50.8人/ha	49.7人/ha	48.5人/ha	47.0人/ha	45.4人/ha

※居住誘導区域の将来推計人口は、国立社会保障人口問題研究所による宮崎市の将来推計人口に、2020年度の居住誘導区域の人口比率(65.4%)を乗じて算出

## ■ 評価指標の見直しについて

宮崎市が目指す「多拠点ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けては、立地適正化計画だけでなく、各種関連計画と連携を図りながら、まちづくりを進めていくことが重要です。

立地適正化計画における評価指標については、各種関連計画で示されている目標値と整合を図る必要があることから、関連計画に見直しに合わせて、評価指標の目標値の変更を行いました。

また、長期指標については、立地適正化計画の計画期間である20年をかけて緩やかに達成していくものであるため、その効果を図る指標として新たに中間指標を設定しました。

## 都市機能誘導に関する指標

### (1) 【短期指標】中心市街地におけるクリエイティブ産業従事者の増加数(累計)

指標	目標(現行計画)	実績	短期目標(変更)
中心市街地におけるクリエイティブ産業従事者の増加数(累計)	2,550人 (2022年度)	3,350人 (2023年度)	3,350人 (2029年度)

#### 【見直しの基準】

本指標の目標値は、「宮崎市産業振興計画」(令和7年度～令和11年度)に基づき設定を行っています。令和4年度以降の目標値については、第五次宮崎市総合計画の計画期間変更に伴い、個別計画である「宮崎市まちなか活性化推進計画」の令和6年度までの計画延伸に係る改訂の中で評価検討がされ、その中で、マチナカ3000プロジェクトに関連して、令和3年度実績値で3,000人を達成しているものの、令和5年度以降の目標値の見直しは行わず、実績値の現状維持にとどめることとしています。

#### 【設定方法】

関連計画である「宮崎市産業振興計画」における指標設定の考え方を踏まえ、令和3年度実績値で3,000人を達成していることから、今後は令和5年度(2023年)実績値である3,350人の維持を新たな目標値として設定しました。

### (2) 【長期指標】誘導施設が充足している拠点数(都市機能誘導区域)

指標	目標(現行計画)	実績	中間目標(新規)	長期目標
誘導施設が充足している拠点数 (都市機能誘導区域)	12/21拠点 (2040年度)	10/21拠点 (2023年度)	10/21拠点 (2029年度)	12/21拠点 (2040年度)

#### 【見直しの基準】

本指標の目標値は、「多拠点ネットワーク型コンパクトシティ」の実現に向けて、拠点性の向上を図るものです。立地適正化計画は、中長期的に緩やかな誘導を図る計画であるため、長期目標については、現行計画のままとしますが、5年後の中間見直しに向けて、中間目標を設定します。

#### 【設定方法】

誘導施設が充足している拠点数は、2023年現在の数値(10/21拠点)から、2040年度の12/21拠点を目指すことから、8年ごとに誘導施設が充足している拠点数が1拠点増加することを目標として、中間目標である2029年度は10/21拠点到設定します。

#### 【算出根拠】

年度	2023年度		2029年度		2032年度		2040年度
誘導施設が充足している拠点数	10/21拠点	…	10/21拠点	…	11/21拠点	…	12/21拠点

## 公共交通に関する指標

### (1)【短期指標】公共交通利用者数

指標	目標(現行計画)	実績	短期目標(変更)
公共交通利用者数 (路線バス) (鉄道)	3,744,500人/年以上 11,700人/日以上 (2024年度)	3,050,253人/年以上 12,181人/日以上 (2023年度)	3,050,500人/年以上 12,500人/日以上 (2029年度)

#### 【見直しの基準】

本指標の目標値は、「宮崎市地域公共交通網形成計画」に基づき設定しておりますが、新たな計画として、現在改訂作業中である「(仮称)宮崎市地域公共交通計画」における同指標・同目標値(予定)に基づき目標値の見直しを行います。

#### 【設定方法】

路線バスは、コロナ前(2020年)水準の8割程度の回復状況で回復は鈍化しており、今後も同程度もしくは人口減少等による利用者減少傾向が見込まれているため、直近の実績値を維持する視点で目標値として設定します。

鉄道は、最新の実績(2023年)は目標値を上回っている状況であるため、目標値を上方修正することとなりますが、今後の人口減少による利用者減少も踏まえた視点で目標値として設定します。

#### 【設定根拠】

##### 市内の路線バス利用者数の推移(人/年間)

年度	2009年度	2014年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		短期目標 2029年度
利用者数	3,570,578	3,774,024	3,786,551	3,721,667	2,630,890	2,671,225	3,050,253	...	3,050,500

2023年度の利用者相当数を維持

##### 市内のJR主要駅乗車人員の推移(人/日)

年度	2009年度	2014年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		短期目標 2029年度
乗車人員	12,541	11,808	11,783	8,917	9,589	11,239	12,181	...	12,500

2023年度の利用者相当数を維持

## (2) 【長期指標】経常収支率(路線バス)

指標	目標(現行計画)	実績	中間目標(新規)	長期目標
経常収支率(路線バス)	100.0% (2040年度)	93.8% (2023年度)	97.0% (2029年度)	100.0% (2040年度)

## 【見直しの基準】

本指標の目標値は、100%未満の場合赤字を意味するため、長期目標については現行計画のまま100%を目標値に設定します。  
中間目標については、公共交通利用者数と同様に、新たな計画として、現在改訂作業中である「(仮称)宮崎市地域公共交通計画」における同指標・同目標値(予定)に基づき目標値の見直しを行います。

## 【設定方法】

「宮崎市地域公共交通網形成計画」においても同様の目標指標を設定していましたが、計画期間終了時の目標「97%以上」が達成できていない状況であるため、中間目標値として当該計画と同様の「97.0%」を設定します。

## (3) 【長期指標】「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合

指標	目標(現行計画)	実績	中間目標(新規)	長期目標(変更)
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合	50%程度 (2040年度)	21.5% (2024年度)	23.5% (2029年度)	27.9% (2040年度)

## 【見直しの基準】

本指標の目標値は、公共交通利用者数と同様に、新たな計画として、現在改訂作業中である「(仮称)宮崎市地域公共交通計画」における同指標・同目標値(予定)に基づき目標値の見直しを行います。

## 【設定方法】

2024年現在の数値は、市民5人に1人(21.5%)が満足している状況で、今後、市民4人に1人が満足する状況を目指して、2034年に25%以上を目指すこととしていることから、各年度ごとに0.4%上昇を目指して、中間目標、長期目標を設定します。

## 【算出根拠】

年度	中間目標						…	関連計画 における 目標年度	…	長期目標
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度		2034年度		2040年度
割合	21.5%	21.9%	22.3%	22.7%	23.1%	23.5%	…	25.5%	…	27.9%

10年間で4.0%上昇→1年あたり0.4%上昇

## ■ 居住の誘導に関する指標

### (1) 【短期指標】中心市街地における夜間人口

指標	目標(現行計画)	実績	短期目標(変更)
中心市街地における夜間人口	9,700人 (2022年度)	9,560人 (2023年度)	13,000人 (2029年度)

#### 【見直しの基準】

本指標の目標値は、中心市街地における「都市の魅力向上」が居住ニーズの増加に繋がり、まちなか居住によるコンパクトシティの推進に資することから、上位計画である「第六次宮崎市総合計画(令和7年度～令和16年度)」においても成果指標として設定されていることから、同指標・同目標値に基づき目標値の見直しを行います。

なお、令和7年度より公表される「宮崎市まちなか将来ビジョン(令和7年度～令和16年度)」において、中心市街地エリアの拡大が予定されていることから、追加エリアの夜間人口を含めた目標値を設定します。

#### 【設定方法】

近年、中心市街地においてはマンションの建設が相次いでおり、一定のまちなか居住の需要があるものと想定されることから、本指標は、2019年から2024年の平均増加数である前年比おおむね90人程度の増加を目標値として設定します。一方、将来の市全域の人口推計では、2027年頃から人口減少幅が増加していることから、2027年度以降については、中心市街地エリア内の居住者数は維持させることを目標とし、2028年度以降の目標値は2027年度と同様の数値で設定します。

#### 【設定根拠】

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
夜間人口	12,309	12,669	12,915	12,732	12,760 (旧エリア)9,560	12,758
人口増減		360	246	-183	28	-2

5年間で449人増加→1年あたり90人増加

短期目標

年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
夜間人口	12,848	12,938	13,000	13,000	13,000	13,000

1年あたり90人増加

2027年度の人口を維持

### 宮崎市まちなか将来ビジョンにおけるまちなかエリア



	新中心市街地	旧中心市街地	市全域
面積	2.25km <sup>2</sup> (225ha)	1.62km <sup>2</sup> (162ha)	643km <sup>2</sup> (64,300ha)

## (2)【長期指標】居住誘導区域内の人口密度

指標	目標(現行計画)	実績	中間目標(新規)	長期目標
居住誘導区域内の人口密度	49.0人/ha (2040年度)	52.3人/ha (2020年度)	51.3人/ha (2029年度)	49.0人/ha (2040年度)

## 【見直しの基準】

居住誘導区域は、人口減少の中にあっても人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域です。居住誘導区域内の人口密度を維持することで、市民が生活を営む上で必要な都市機能の維持につながるため、本指標の目標値は、現行計画の目標値を踏襲します。

## 【設定方法】

目標の達成状況で整理したとおり、宮崎市の将来推計人口では長期目標を達成できない推計となっています。一方、宮崎市は今後も流入(転入者)による人口の増加(社会増)が推計されており、これらの流入人口を居住誘導区域へ誘導する視点で、目標値を設定しております。本計画は、中心市街地を含めた居住誘導区域内への居住の誘導を図っていく計画なので、流入人口を居住誘導区域内へ誘導した場合の推計結果をもとに中間目標の設定を行います。

なお、中間目標の算出は、下記の推計結果より、2025年と2030年の目標とする人口密度の按分計算にて行います。

## 【設定根拠】

年度	中期目標			長期目標		
	2020年度	2025年度	2029年度	2030年度	2035年度	2040年度
①居住誘導区域人口	262,673人	259,679人	...	255,137人	249,638人	243,261人
②流入人口(居住誘導区域外)	—	1,120人	...	863人	906人	1,060人
③居住誘導区域人口(①+②)	262,673人	260,799人	...	257,120人	252,527人	247,210人
人口密度	52.3人/ha	51.9人/ha	51.3人/ha	51.2人/ha	50.3人/ha	49.0人/ha

5年間で0.7人/ha減少→1年あたり0.14人/ha減少